

## 論文の内容の要旨

論文題目 西欧右翼ポピュリスト政党の政策転換と党組織  
氏名 古賀 光生

本論文は、西欧における右翼ポピュリスト政党の帰趨について分析することを目的とする。具体的には、1980年代までに全国規模で支持獲得に成功した6つの政党について、90年代以降にも勢力が維持されたか、あるいは、一層拡大した3つの政党(オーストリア自由党、フランスの国民戦線、ノルウェーの進歩党)と、支持を失った3つの政党(ベルギーのフランデレン民族同盟、ドイツの共和党、デンマークの進歩党)の差異を説明することを主眼とする。さらに、分析枠組の検証のためベルギーとデンマークの分派政党(フラームス・ブロックとデンマーク国民党)、およびイタリアの2つの政党(北部同盟とイタリア社会運動)についても、扱うこととする。

本稿は、90年代以降の西欧の政治状況の変化を重視し、右翼ポピュリスト政党が依拠した「選挙市場」の流動化を前提とする。具体的には、各国で進行した行財政改革や労働市場政策の変更によってこれらの政党が80年代までに主張した自由化や民営化の主張が独自性を失うと共に、主な支持層が、先行研究が「近代化の敗者」層と呼ぶ階層に変化したことを念頭に置く。その後、従来の主張を転換して、移民排斥を社会保障の問題と結びつけるいわゆる「福祉排外主義」の主張に移行できたか否かが、これらの党の帰趨を左右したと結論付ける。これらは、いくつかの先行研究が主張したところであるが、本稿はこれらを補強するための定量的な分析を行った。

さらに、これらの政策的な移行の有無を左右した要因として、本稿は各党の組織構造の差異を挙げてこれを分析する。具体的には、党の意思決定過程において党首の下に権力を一元化する集権的な組織構造を有することが、これらの政党が政策を転換しうる条件であるとの仮説を提示する。これまで多くの右翼ポピュリスト政党研究は政党組織の充実を党

勢維持の条件として重視するあまり、党組織が意思決定を制約しうる条件であることを看過した。本稿では、得票拡大を最優先する執行部に対して、他の政治目標を重視する党の構成員が、政策変化への抵抗を示したことを明らかにする。各党の内部には、政策の追求や政権獲得など、福祉排外主義とは矛盾しうる政治目標を重視する様々な行為主体が存在したが、これらの主体の意思決定への関与の度合いは大きく異なった。

本稿では、集権的な党組織の構築を規定する要因として、党中央主導の組織整備と党勢拡大のタイミングを重視する。具体的には、党中央主導の組織整備が規模の拡大に先行したか否かが、後の党内統制と党首への権力一元化を左右したとの仮説を提示する。組織化が先行すれば、議席の拡大に際して執行部はその配分に関与して、執行部の方針を支持する候補者らを議員団など組織の中核に据えることが可能となるためである。

本稿は、以下の構成をとる。まず序論において、本稿の問題意識を提示し、次いで第一章においてこれらの問題をめぐる先行研究を概観する。ここでは、右翼ポピュリスト政党の政策内容とそれへの支持については先行研究が厚いものの、組織の影響についてはこれまで十分な検討がなされてこなかったことが示される。さらに第二章においては、具体的な政策変化の時期と内容について、前章における先行研究の整理に従って定量的な手法で分析を行う。ここでは、それまで新自由主義的な経済政策を掲げていたポピュリスト政党が、90年代以降、労働者層の支持が拡大したことを受けて経済政策を中道化させ、「福祉排外主義」に象徴される権威主義的な姿勢に転換したことが明らかとなる。

第三章では、これらの政策転換を左右した要件としての党組織の条件について検討する。既に述べた党中央主導による組織化のタイミングについて検討するとともに、比較すべき事例の組合せについても明示する。具体的には、党の成立時期と中核的な主張の類似性を根拠として、ノルウェーとデンマークの進歩党、フランスの国民戦線とドイツの共和党、オーストリア自由党とベルギーのフランデレン民族同盟を比較する。イタリアの北部同盟とイタリア社会運動については、例外的な扱いとして党の組織構造の検証にとどめる。

第四章では、ノルウェーとデンマークの進歩党を比較する。両党は、反税政党として同じ年に創設された。ただし、ノルウェーでは90年代後半以降に進歩党が大きく支持を伸ばしたのに対して、デンマークでは党は分裂し、進歩党は支持を失った。その原因となった政策転換の差異は、組織構造の違いに由来した。デンマークでは急激な議席の拡大にもかかわらず組織整備が遅れたことで、地方組織が自律性を高めて候補者擁立を左右して議員団を制約したのに対して、ノルウェーでは、80年代に党首の主導で地方組織が整備され、候補者擁立を掌握した党首が自身の支持者を中心として議員団を構成した。この結果、90年代半ばの政策転換期において議員団内部の対立の結果に違いが生じた。執行部が新自由主義的な争点に固執する勢力を排除したノルウェーに対して、デンマークでは、むしろ党首が党を追われたのである。

第五章では、フランスの国民戦線とドイツの共和党を比較する。いずれも、極右的な傾

向を持つ政党として党内にはイデオロギー的急進派が多数存在したものの、地方議会を中心とした得票拡大により極右勢力の比重は低下した。ただし、党の組織化の過程については対照的であった。党の執行部が主体的に地方組織を整備した国民戦線においては、人事においても党中央が主導権を発揮して集権的な組織構造を構築した。たしかに、地方議員の一部は公的資源を獲得することで自律性を高めた。しかし、党中央の意思決定過程においてその意向を表明する公式の経路を有さなかったため、党の政策転換への抵抗は排除された。一方、共和党においては、地方組織の拡大に党中央の対応が間に合わず、地方組織は独自の組織化を進めることとなる。各州の組織における路線対立は党大会を通じて党全体の意思決定過程にも反映され、党は度重なる内紛に悩まされることとなった。そのため、統一後の政治状況の変化に対応しきれず、党勢が低迷した。

第六章では、イタリアの事例を扱う。90年代前半における大規模な政党システムの再編のため、イタリアにおいては必ずしも政策転換が右翼ポピュリスト政党の党勢を左右したわけではなかった。ただし、党首の主導の下で組織化が進んだ北部同盟が政治情勢の変化に対応して政策を大きく変化させたのに対して、イタリア社会運動においては、成立以来の多様な党内構成に加えて70年代の組織拡大により、執行部の構成は党内バランスを意識したものとならざるを得なかった。そのため、80年代末から90年代初頭にかけて一貫した方針を打ち出せず、支持を伸ばすことができなかった。同党の議席拡大と組織再編は政党システムの変化と連合戦略という、党外部の要因によるものである。

第七章では、ベルギーとオーストリアの事例を扱う。ベルギーのフランデレン民族同盟は中央の議員団および地方議員を中心とした意思決定構造を有したことで、福祉排外主義への移行に失敗してフラームス・ブロックの支持を奪われた。これに対して、オーストリアでは、自由党が政策を転換して支持を拡大した。自由党も80年代までには州組織を中心とした分権的な組織構造を有したものの、86年にイェルク・ハイダーが党首に就任して以降、組織改革が進んだ。具体的には、州組織の人事に介入して、若手政治家の抜擢や党外からの人材の登用を行うことで議員団の構成を刷新した。このことで、彼は反対派の抵抗を押し切って党の政策を変化させることに成功した。自由党においてこのような組織再編が可能であったのは、90年代初頭までに党の議席が2倍以上に拡大したためである。ハイダーは、新たに増加した議席を自身の支持者に配分して党内で主導権を握り、最終的には反対派を追放することで権力を独占した。

以上のように、福祉排外主義の主張は90年代後半以降の右翼ポピュリスト政党の党勢の維持・拡大を左右したが、従来の姿勢からの方針転換には抵抗が伴った。党内の反対を押し切って政策を変更しえたか否かは、党の組織構造に由来した。さらに、集権的な組織を構築するためには、党勢の拡大に先立って党中央が組織化を主導することが条件であった。